

第2次剣淵町行政改革大綱推進計画

(平成17年度～平成21年度)

剣 淵 町

目 次

1	計画策定の目的	1
2	計画の期間	1
3	推進に当たっての留意事項	1
4	行政改革推進項目	2
	(1) 効率的な行政運営の推進	2
	(2) 時代に即応した組織・機構の見直し	2
	(3) 定員管理・給与の適正化	3
	(4) 職員の意識改革と資質の向上	3
	(5) 開かれた行政の推進	4
	(6) 町民と行政による協働のまちづくりの推進	4
	(7) 健全で計画的な財政運営の確保	5
	(8) 第三セクターの見直し	6
	(9) 広域行政の推進	6

行政改革大綱推進計画の基本的事項

1 計画策定の目的

この計画は、平成17年度に策定した「第2次剣淵町行政改革大綱」の基本方針に基づき、剣淵町が取り組んでいく行政改革の項目ごとに、改革、改善の内容、計画年度を明らかにするもので、行政改革を着実に推進し、実効性を確保するために策定するものです。

2 計画の期間

計画期間は平成17年度から21年度までの5か年とします。

3 推進に当たっての留意事項

(1) 取組みについて

行政改革は、日々の事務事業を遂行する中で、主体的に改革・改善を図ることにより、着実に実効を上げていくことが基本となります。そのため、各所管の管理・監督者がリーダーシップを発揮することはもとより、全職員が一丸となって取り組んでいくものです。

推進計画に示した内容については、更に各所管で創意工夫を重ね、より効果的、効率的な改革・改善策として推進するものとします。

(2) 進行・管理について

行政改革は、改革・改善に向けた具体的な取組みと、その推進・進行管理により進めるものとし、本部長がこれを統括するものとします。

行政改革推進本部は、行政改革の推進について必要な調整を図るとともに、その推進・進行状況を行政改革懇話会に報告するものとします。

(3) 住民の理解と協力等について

行政改革の実施、推進に当たっては、幅広く住民の理解と協力を得るとともに、住民サービス向上のため町内関係機関及び団体等と必要な協議を進めます。

4 行政改革推進項目

調査・検討、実施、継続、効果額(単位:千円)

(1) 効率的な行政運営の推進

事務事業の見直し

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
事業評価制度の導入	評価手法の検討、総合計画の推進管理との連動						
事務事業の整理合理化	事務事業の点検・評価に基づき各種事務事業の見直し、廃止(町営バス運行、検診など)						74,350
財務会計、収納事務システム	財務会計、収納事務システム導入による事務の効率化、省力化						

民間委託等の推進

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
民間委託等の推進	事務事業の民間委託を推進(高校寄宿舎給食業務など)						11,400

効率的な施設運営

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
施設管理費の節減	各種施設・設備の委託契約の一括発注による管理経費の節減(施設清掃、機器点検回数の見直しなど)						13,310
施設廃止の検討	老朽化施設及び利用の少ない施設の廃止検討(スキー場など)						40,181
施設の効率化	効率的な施設運営を推進(使用者の自主管理など)						

公共事業のコスト縮減

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
公共事業コストの縮減	公共事業の入札、契約方法等の検討						

(2) 時代に即応した組織・機構の見直し

役場組織・機構の見直し

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
事務事業を効率的に推進する組織・機構	簡素でより柔軟で弾力的な組織・機構の見直し						

委員会等の見直し

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
委員会等の整理合理化	委員会等の統廃合と定員の見直し						17,500
報酬等の見直し	委員報酬等の見直し						55,113

(3) 定員管理・給与の適正化

計画的な定員管理

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
事務事業量の点検	事務権限委譲など業務量の増加、行政需要の変化に伴う事務事業量の点検						
定員管理計画の見直し	職員定数、定員管理計画の見直し 17.4.1職員数 100人 22.4.1職員数 95人						397,493

給与の見直し

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
給料・諸手当の見直し	特別職及び一般職の給与の見直し 特別職～給料 一般職～給料、諸手当の見直し、勸奨制度の導入						28,400

福利厚生事業の点検・見直し

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
福利厚生事業の点検・見直し	職員福利厚生団体への助成見直しなど						616

定員・給与等の状況の公表

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
定員・給与等の状況の公表	職員数及び給与等の状況を広報紙、ホームページで公表						

(4) 職員の意識改革と資質向上

職員の意識改革

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
職員の意識改革	住民サービスの向上、経費の節減など、職員自らが施策の提案が行えるよう提案制度の導入など						

研修の充実と資質向上

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
職員研修の推進と人材育成	職場内研修と道内外研修会の活用、専門的知識を必要とする職員の育成						

(5) 開かれた行政の推進

行政情報の積極的な公開・提供

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
地域の情報化	インターネットを活用した情報の提供						
ホームページ・広報紙の充実	ホームページ、広報紙の充実						

電子自治体の推進

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
総合行政ネットワーク等の活用	総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワークシステムなどの利活用						

各種計画等の公表と進行管理

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
各種計画等の公表と進行管理	各種計画内容の公表、実行計画の策定による進捗状況の公表						

(6) 町民と行政による協働のまちづくりの推進

政策形成等への住民参画

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
政策形成等への住民参画	パブリックコメントなど政策形成への住民参画方法の検討						

意見交換の場の充実

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
行政懇談会	行政懇談会の開催方法、内容などの再検討						
町政モニター	町政モニターのあり方の再検討、充実						

(7) 健全で計画的な財政運営の確保

使用料・手数料の見直しと歳入財源の確保

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
使用料、手数料の見直し	受益者と負担及び応分の負担の原則に基づく、使用料、手数料の見直し ・無料公共施設の有料化 ・一般ごみ処理の有料化						5,866
町有財産の有効活用	宅地分譲の推進、未利用町有地の売却、基金の効率的運用						20,585
町税、使用料等の収納率向上	町税の納期数の検討及び町税、住宅使用料、などの収納強化と滞納者の一掃						4,657

歳出経費の節減合理化

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
事務経費の節減	物品調達の効率化、臨時・パート職員の削減と賃金の見直し						17,024
補助金等の整理合理化	補助金等交付基準の策定と整理合理化						

特別会計の見直しと健全化

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
繰出金の削減	事務事業の効率化による削減（管理経費の見直し、節減など）						87,000
使用料の見直し	上下水道使用料の見直し						8,600
民間委託の推進	民間委託可能業務の委託検討推進						

財政計画の作成

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
行財政運営のシステム化	行政改革、総合計画、予算を連携するようシステム化						
財政ガイドラインの策定	経常収支比率に加え、起債残高、基金保有額など踏まえた財政ガイドラインの策定						
財政負担の軽減	国営・道営事業負担金の繰上償還等による後年度への財政負担軽減						123,013
基金の活用	基金の統廃合による基金の柔軟性の確保と活用のルール化						136,070

(8) 第三セクターの見直し

第三セクターの経営体制の確立

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
第三セクターの見直し	効率的で健全な経営体制の確立、評価・監査機能の充実ほか						

(9) 広域行政の推進

推進項目	計画概要等	計画年度					目標効果額
		17	18	19	20	21	
広域行政の推進	効率的な・効果的な行政運営を図るための広域行政の検討						

目標効果額の合計	千円 1,041,178
----------	-----------------